

第3節 同盟調整機能の強化

1 同盟調整メカニズムの設置

2015年11月、日米両政府は、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）に基づき、わが国の平和および安全に影響を与える状況や、そのほかの同盟としての対応を必要とする可能性があるあらゆる状況に対して、日米両国による整合的な共同対処を切れ目のない形で実効的に対処することを目的として、同盟調整メカニズム（ACM）を設置した。

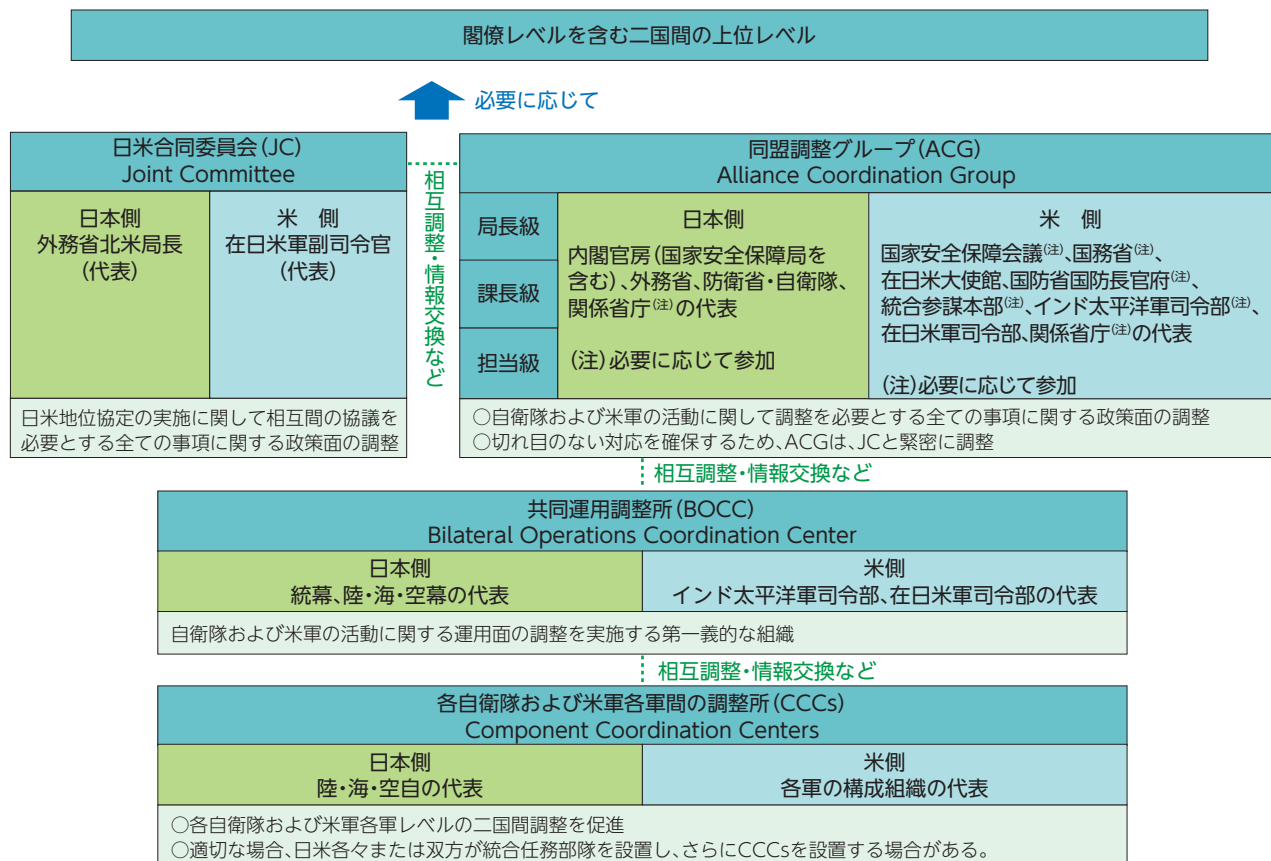
Alliance Coordination Mechanism

ACMでは、図表Ⅲ-2-3-1に示す構成に基づき、平時から緊急事態までのあらゆる段階における、自衛隊や米軍により実施される活動に関連した政策面や運用面の調整を行い、適時の情報共有や共通の情勢認識の構築・維持を行う。

その特徴は、①平時から利用可能であること、②日本国内における大規模災害、インド太平洋地域やグローバルな協力でも活用が可能であること、③日米の関係機関の関与を確保した政府全体にわたる調整が可能であることであり、これらにより、日米両政府は、調整の必要が生じた場合に適切に即応できるようになった。例えば、国内で大規模災害が発生した場合においても、自衛隊や米軍の活動にかかる政策面・運用面の様々な調整が必要になるが、ACMの活用により、様々なレベルでの日米の関係機関の関与を得た調整を緊密かつ適切に実施することが可能になった。

ACMの設置以降、例えば、平成28年熊本地震¹や令和

図表Ⅲ-2-3-1 同盟調整メカニズム（ACM）の構成



¹ 2016年4月、熊本県を中心に生じた一連の地震活動。

6年能登半島地震²、北朝鮮の弾道ミサイル発射や尖閣諸島周辺海空域における中国の活動について、日米間では、ACMも活用しながら、緊密な連携がとられている。

国家防衛戦略では、ACMを中心とする日米間の調整

機能をさらに発展させるほか、日米同盟を中核とする同志国などとの連携を強化するため、ACMなどを活用し、運用面におけるより緊密な調整を実現するとしている。

□ 参照 図表Ⅲ-2-3-1 (同盟調整メカニズム (ACM) の構成)

VOICE

日米間の調整業務を通じて感じたこと

防衛政策局 日米防衛協力課

2等海佐 たかはし あきひろ 高橋 晃博

私は2022年3月から、防衛政策局日米防衛協力課に勤務しており、同盟調整グループ (ACG) における日米間調整を担当しています。

ACGは、平素から有事に至るあらゆる局面において、切れ目なく対処することを目的として設置されていますが、実態としても、横田基地に所在する在日米軍司令部と日々緊密に連携をとりながら、日米における様々な調整業務を行っています。

令和6年能登半島地震においても、同盟調整メカニズム (ACM) を通じた発災直後からの速やかな日米調整のもと、米軍による多大な支援を頂くことができました。この場を借りて、今回の震災支援に携わってくださった米軍の方々に心からの感謝を申し上げます。

「同盟調整メカニズム」といっても、その根幹は「人と人とのつながり」であることを、この勤務を通じて感じることができました。今後とも米側のカウンターパートとともに、「サイド・バイ・サイド」で肩を組みながら、ACGにおける日米協力をより強固なものにしていきたいと思っています。

在日米軍司令部

ジェレミー・ガルディニエ 陸軍少佐

私は2022年7月から、横田基地に所在する在日米軍司令部の政府関係副課長として勤務しております。

在日米軍司令部の主な役割は、自由で開かれたインド太平洋を維持するため、日本への脅威に対して抑止・対処し、米日同盟を強化することです。

私の司令部における業務のうち、最も重要であると考ええる職務は、ACGの担当としての職務です。ACGは、2015年の米日防衛協力のための指針に基づき設置されたACMの実務者レベルの協議体で、迅速な対応が求められる厳しい環境において、様々な事態に柔軟、迅速かつ効果的に対応するために設置された枠組みです。

令和6年能登半島地震において、国家安全保障局や外務省などの関係省庁が集まり、ACMに基づき必要な調整を行い、極めて有意義な形でACMの有用性を発揮することができました。

過去と比べて格段と速やかに米軍支援の調整を行うことができ、その結果、支援を必要としている人々の役に立てたことがとても嬉しいです。

引き続き、ACM/ACGを通じた二国間の連携を強化していきたいと思っています。



会議に参加する筆者達 (奥)



「サイド・バイ・サイド」肩を組み合わせる筆者達

2 2024年1月、能登半島を中心に生じた一連の地震活動。

2 運用面におけるより緊密な調整

日米両政府は、ガイドラインに基づき、運用面の調整機能併置の重要性を認識し、自衛隊と米軍は、緊密な情報共有、円滑な調整や国際的な活動を支援するための要員の交換を実施することとしている。

2015年11月、日米両政府は、ガイドラインに基づき、わが国の平和および安全に関連する緊急事態に際して効果的な日米共同対処を可能とするため、平時において共同計画の策定をガイドラインにしたがって実施すること

を目的とし、共同計画策定メカニズム (BPM) ^{Bilateral Planning Mechanism} を設置した。BPMは、共同計画の策定に際し、閣僚レベルからの指示・監督や関係省庁の関与を確保するとともに、共同計画の策定に資する日米間の各種協力についての調整を実施する役割を果たすものであり、両政府は、BPMを通じて、共同計画を策定していくこととしている。

☐ 参照 図表Ⅲ-2-3-2 (共同計画策定メカニズム (BPM) の構成)

図表Ⅲ-2-3-2 共同計画策定メカニズム (BPM) の構成

